

令和元年度第1回市川警察署協議会

1 開催日

令和元年6月27日（木曜日）

2 開催場所

市川商工会議所 第1会議室

3 出席者

・協議会委員 12人 ・警察署 16人

4 議題

(1) 懲戒処分事案説明

(2) 犯罪発生状況説明

ア 刑法犯認知件数

イ 罪種別内訳

ウ 電話d e詐欺発生分布

(3) 交通事故発生状況

ア 交通事故発生状況

イ 交通人身事故の主な特徴

ウ 飲酒運転の状況

エ 今後の課題

5 委員からの要望・意見等

(1) 電話d e詐欺について

【意見】 被害者の年齢別、性別、世帯構成などに特徴があれば、その層を重点的な対象として防犯対策を講じることで発生を抑止できるのではないか。

【回答】 昨年発生 of 電話d e詐欺の被害者の構成は、

年齢別では、65歳以上が約93パーセント

性別では、女性が約84パーセント

となっています。また、家族世帯よりも単身の高齢者世帯の方が被害に遭いやすいというのが実情です。

これを踏まえ、高齢者の方々を中心に、電話d e詐欺被害を防止するための広報啓発活動を強力に推進しているところです。

【意見】 高齢者の単身世帯への訪問は自治会でもなかなか難しいため、民生委員と連携しながら進めている。参考としてもらいたい。

【回答】 本年4月、当署と行徳署は、市川市民生委員児童委員協議会と覚書を締結しました。覚書の締結事項の一つに、民生委員児童委員の方には、電話d e詐欺等の犯罪被害防止に関する広報啓発活動に協力をいただくという内容があります。

警察官だけでは、管内の高齢者世帯全てを回りきれないのが現状です。

そこで、今回の覚書では、民生委員児童委員の方々による戸別訪問に併せて電話 d e 詐欺の注意喚起のご協力をいただく内容を盛り込みました。

今後も、民生委員児童委員の方々と連携しながら、電話 d e 詐欺被害防止に係る広報啓発活動を実施します。

(2) 自転車の危険な運転について

【質問】 自転車に関し、スマートフォンを見ながらの運転や、ブレーキのないものを見掛ける機会が多い。

自転車の危険な運転に対する広報啓発活動などの現状を教えてください。

【回答】 当署では現在、管内全域で自転車利用者に対する指導取締りを強化しています。また、自転車による危険・迷惑行為の防止を図るためのルールとして、「ちばサイクルール」の周知を図っています。

今後も、自転車マナー促進と悪質自転車違反者の取締りを強化していきます。

(3) 空き巣について

【質問】 空き巣被害について度々耳にする。中には、2度も被害に遭った方がいると聞く。

空き巣犯は、組織的なものなのか、個人的なものなのか。また、発生件数は減らないものなのか。

【回答】 常習的な空き巣犯がある地域に狙いを定め、何日間か連続的に犯行に及ぶこともあります。当署管内でも、一般住宅だけでなくアパートも被害に遭うなど、依然として空き巣被害が発生しています。

発生件数は年毎に増減がありますが、全体的に見れば平成14年をピークに減少傾向にあります。

(4) 児童虐待について

【質問】 管内での児童虐待事案の発生状況は。

【回答】 児童虐待には、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の大きく4つの態様があります。

児童虐待を警察が把握した場合、児童相談所に通告しなければなりません。通告を受けた児童相談所は、両親に対する面接指導を通じて、環境を調整していきます。

児童虐待のうち、最も多いのは心理的虐待で、全体の約8割を占めています。残りの約2割には、暴力などの身体的虐待です。

本日も身体的虐待が発生しており、日ごろから子育てに悩んでいた母親が子どもを叩いてしまったという事案でした。本件は現在の環境では子どもの成長に悪影響があると判断して、身柄付き通告としました。身柄付き通告とは、子どもを保護した上で児童相談所に引き渡すというものです。

一方で、身柄を伴わない書面による通告もあります。例えば、子どもの面前で両親がけんかをしてしまったものの、日常的なけんかではなく、子どもが両親の元で生活していけると判断した場合は、書面通告とします。

いずれの場合でも、子どもの安全を守るのが第一ですので、児童虐待情報があれば直ちに対応を図っています。

(5) 右折車対直進車の事故について

【質問】 滋賀県での右折車対直進車の事故では、大きな被害が発生した。

管内で同種事故の発生が懸念される箇所と、事故発生件数及びその対策を教えてください。

【回答】 衝突した車両が路外に逸脱するという危険性は、特定の事故形態に限らず、あらゆる事故で起こり得るものです。

当署管内で発生した事故の約6割は交差点及びその付近で発生しており、交差点周辺での事故抑止対策が極めて重要となっています。

昨年から5月までの交通事故の集計結果によると、約1,000件のうち、約600件が交差点及びその付近での事故でした。類型別では、出会い頭の衝突が約250件、右折時の事故が約130件です。

交差点周辺については、それぞれの交差点の特性に応じた信号機、一時停止などの交通規制の見直しや、道路管理者と連携しての道路環境の改善により、事故抑止とともに、円滑な交通の確保にも努めます。

また、歩道の安全対策については、歩道上における歩行者と車両の衝突を防ぐため、道路管理者と協議の上で、車両止めやガードレールなどの工作物の設置を促進しています。

悲惨な交通事故を発生させないためにも、交通指導取締りの強化などにより、交通法規の遵守と交通マナーの向上を図っていきます。

(6) 巡回連絡の現状について

【質問】 個人情報保護の意識の高まりや電話d e詐欺の横行により、警察官といえども世帯の情報を聞き取りにくい現状が大いに予想できる。

川崎市での通り魔事件や練馬区での長男刺殺事件では、家族や親戚が悩みを抱えていたと報道されている。

これらの事件は、発生前に警察署や交番に相談していれば、あるいは防ぐことができたのかもしれない。もとより各戸を訪問することだけで事件を防止できるとは考えていないが、警察に相談するきっかけにはなり得ると思う。

巡回連絡によりひきこもりや家庭内暴力を把握することの限界を教えてください。

【回答】 まず、地域部門からお答えします。

ご質問のとおり、巡回連絡は、訪問を受けた方にとって、警察に相談するきっかけになると思います。相談があれば、必要な助言や指導、関係機関への協力依頼のほか、場合によっては事件化を図ります。

巡回連絡は、社会情勢の変化もあり、以前にも増して困難になっています。振り込め詐欺や詐欺まがいの訪問販売を警戒し、制服を着た警察官が警察手帳を呈示してもドアを開けてもらえない、といったことが多くなったように感じます。

加えて、最近増加しているオートロックのマンションでは、例え管理人や理事会に了承を得ていても、「自分は許可をしていない」と苦情を申し立てる住民もいます。

巡回連絡は任意ですので、協力しなくても罰則はありません。実務では、「任意であれば協力しない」という世帯が多いのが実情です。また、過去に巡回連絡を拒否した世帯を再訪問したところ、「以前に拒否したのになぜまた来たのか」との苦情を受けることもあります。

巡回連絡によりひきこもりや家庭内暴力を把握できるか否かについてですが、困難ではあるものの可能であると考えます。しかしながら、拒否する世帯が多い上、相手がどこまで答えるかは任意によるため、話術を始めとする個々の警察官の能力による部分が大きいのです。

情報の端緒は、当事者世帯に限らず、近隣居住者から得られることもあります。広く情報を集めることが大事ですが、結局のところ、協力を得られるよう粘り強く呼びかけ、相談を寄せられるよう努力するほかありません。

続いて、生活安全部門からお答えします。

警察では、家庭内暴力を含むあらゆる相談ごとを「警察相談」として受理しています。

生活安全部門では、高齢者虐待、障害者虐待などの各種虐待事案や、近隣トラブル、金銭トラブル、家庭内トラブルその他の困りごとなど、多岐にわたる相談を受け付けており、それらにはひきこもりを始めとする問題が内在していることも少なくありません。

問題を把握しても、警察のみでは解決できないものもあります。この場合でも、話を聞いた上で、高齢者虐待であれば介護福祉課、障害者虐待であれば障害福祉課、生活保護受給者であれば生活支援課といったように関係機関と連携し、問題解決を図っています。